

がん対策・医療の充実のための診療関連データベースの構築と活用に関する研究

1. 研究の対象

2011年1月以降に当院を受診されたがん患者さんが対象になります。

2. 研究方法・方法

平成19年にがん対策基本法が制定され、様々ながん対策が打ち出されていますが、その実情や効果を検証するためのデータは十分とは言えません。そこで、本研究では、院内がん登録と厚生労働省「DPC導入の影響評価に係る調査」のデータベースを構築するとともに、その活用によってがん対策の推進とがん医療の質の向上に資することを目的とします。なお、DPCとは(Diagnosis-Procedure Combinationと呼ばれるもので、)当該調査は、行われた診療行為を一定の基準によりデータ化したものです。

初めに、当院内で院内がん登録とDPCデータを加工して、個人がわかる情報を削除して代わりに共通の番号を付けたものを、東京大学公衆衛生学教室に提供します。その各種集計を行うことにより、施設における治療方針を検討したり、また、国や都道府県のがん対策への基礎資料を提供する、といったことが可能になります。具体的なデータとしては、対象となる患者様の院内がん登録と連携可能な形で、診断年の前年10月～翌々年3月までのDPCデータを提供します。例えば2021年に診断された方ならば対象症例機関は2020年10月～2023年3月までのDPCデータ、2018年は2017年10月～2020年3月となります。

3. 研究に用いる資料・情報の種類

本研究では、情報として院内がん登録とDPCデータを用います。このデータに含まれる情報は以下のものが挙げられます：性別、診断時年齢、診断名、発生部位、組織型、診断年月日、初回治療、病期の進行度(ステージ)、受領した施設名、入退院年月日、診療行為、併存症のデータなどが含まれます。

4. 外部への資料・情報の提供・公表

本研究で使用される専用番号と診察券番号や氏名などの個人識別符号の対応表が作成されますが、当院において管理し、東京大学を含む他機関に提供することはありません。東京大学でのデータは、高セキュリティ領域に保存され、研究代表者により個別に許可された者のみがアクセスできる状態で保管されます。東京大学において個人が識別されることはありませんが、さらに、外部への成果の公表は、学会・論文発表あるいは公開の情報書といった形で行われ、学術・がん対策に活用されます。報告に際しては、常に集団を記述する数値データのみ報告とし、個人が特定される可能性のある個別データの情報・公表は一切行わ

ず、かつ発表成果から特定の個人が同定されないように十分に配慮されます。患者さんの個別のデータは、東京大学医学系研究科公衆衛生学分野内で管理されます。国立がん研究センターは含む他の研究機関と共同の検討は集計値で行われます。

5. 研究組織

東京大学医学系研究科公衆衛生学分野 東 尚弘
国立がん研究センターがん対策研究所 石井 太祐

6. 問い合わせ先

ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申し出下さい。

また、情報が当該研究に用いられることについて、患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としますので、下記の連絡先までお申し出ください。この場合も患者さんに不利益が生じることはありません。

照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

東京大学医学系研究科公衆衛生学分野 東 尚弘

<https://publichealth.m.u-tokyo.ac.jp>

にお問い合わせフォームがあります。

ただし、東京大学では患者の皆様の個人識別情報を持っていませんので、当院に連絡の上で対応を致します。

当院でしたら、以下の窓口までお知らせください。

160-0023 東京都新宿区西新宿 6-7-1

TEL 03-3342-6111 内線 5071

FAX 03-3342-6154

東京医科大学病院 呼吸器外科・甲状腺外科

教授 大平達夫